

平成25年度 大栄経理学院
第134回日商簿記検定試験 模範解答

1 級 ①

商 業 簿 記

問 1

連 結 貸 借 対 照 表				(単位：千円)
資 産	金 額	負債・純資産	金 額	
当座資産	○ 36,200	流動負債	○ 13,600	
棚卸資産	○ 22,420	固定負債	70,000	
有形固定資産	○ 101,200	資本金	○ 80,000	
のれん	◎ 1,260	利益剰余金	33,830	
その他有価証券	52,000	その他の包括利益累計額	◎ 3,560	
		少数株主持分	◎ 12,090	
合 計	213,080	合 計	213,080	

連 結 包 括 利 益 計 算 書		(単位：千円)
当期純利益	(○ 2,030)	
少数株主利益	(○ 330)	
少数株主利益調整前当期純利益	(2,360)	
その他の包括利益	(○ △ 200)	
包括利益	(2,160)	

問 2

T 社 個 別 貸 借 対 照 表				(単位：千円)
資 産	金 額	負債・純資産	金 額	
当座資産	16,000	流動負債	2,000	
棚卸資産	8,000	固定負債	8,000	
有形固定資産	○ 27,000	資本金	◎ 35,000	
		利益剰余金	6,000	
合 計	51,000	合 計	51,000	

問 3

連 結 貸 借 対 照 表				(単位：千円)
資 産	金 額	負債・純資産	金 額	
当座資産	○ 46,500	流動負債	○ 28,800	
棚卸資産	○ 30,410	固定負債	78,000	
有形固定資産	○ 129,400	資本金	○ 80,000	
のれん	○ 2,880	利益剰余金	41,310	
その他有価証券	55,500	その他の包括利益累計額	○ 6,610	
		少数株主持分	○ 29,970	
合 計	264,690	合 計	264,690	

予想採点
◎印 1 つ 2 点 × 4 コ = 8 点
○印 1 つ 1 点 × 17 コ = 17 点
合計 25 点

平成25年度 大栄経理学院
第134回日商簿記検定試験 模範解答

1 級 ②

会 計 学

第1問

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
×	○	×	×	○

予想配点 各1点×5コ＝5点

第2問

問1

資産グループA	資産グループB	資産グループC
○	○	×

予想配点 各1点×3コ＝3点

問2

(単位：千円)

資産グループA	資産グループB	資産グループC
33,500	25,746	18,984

予想配点 各1点×3コ＝3点

問3

(1)

(単位：千円)

	各資産の減損損失	各資産の帳簿価額
資産グループA	○ 4,000	33,500
資産グループB	○ 2,731	25,746
資産グループC	0	○ 18,984
共用資産	○ 4,230	○ 20,770

予想配点 ○印1つ1点×5コ＝5点

(2)

(単位：千円)

	各資産の減損損失	各資産の帳簿価額
資産グループA	○ 11,053	26,447
資産グループB	○ 10,022	18,455
資産グループC	0	18,984
共用資産	○ 6,906	○ 18,094

予想配点 ○印1つ1点×4コ＝4点

第3問

ア	イ	ウ
会計方針	表示方法	見積り

エ	オ
遡及適用	組替え

予想配点 各1点×5コ＝5点

平成25年度 大栄経理学院
第134回日商簿記検定試験 模範解答

1 級 ③

工業簿記

問1

仕 掛 品		(単位：円)
月初仕掛品 (◎ 1,693,500)	製 品 (◎ 37,400,000)	
直接材料費 (○ 13,474,500)	月末仕掛品 (◎ 1,011,000)	
直接労務費 (○ 6,780,000)	原 価 差 異 (2,137,000)	
製造間接費 18,600,000		
(40,548,000)	(40,548,000)	

問2 直接材料消費量差異

137,000 円 (有利差異 、不利差異) ◎

問3 直接作業時間差異

100,000 円 (有利差異 、不利差異) ◎

問4 製造間接費総差異

1,900,000 円 (有利差異 、不利差異) ◎

問5

予 算 差 異	180,000 円 (有利差異 、不利差異)	○
能 率 差 異	100,000 円 (有利差異 、不利差異)	○
操 業 度 差 異	1,980,000 円 (有利差異 、不利差異)	○

問6

材料A第1工程消費量差異	5,000 円 (有利差異 、不利差異)	○
材料B第1工程消費量差異	12,000 円 (有利差異 、不利差異)	○
材料B第3工程消費量差異	22,500 円 (有利差異 、不利差異)	○
前工程完成品第2工程消費量差異	120,000 円 (有利差異 、不利差異)	○
前工程完成品第3工程消費量差異	88,500 円 (有利差異 、不利差異)	○

問7

第1工程作業時間差異	20,000 円 (有利差異 、不利差異)	○
第2工程作業時間差異	4,000 円 (有利差異 、不利差異)	○
第3工程作業時間差異	40,000 円 (有利差異 、不利差異)	○

予想採点
◎印1つ2点×6コ＝12点
○印1つ1点×13コ＝13点
合計 25点

平成25年度 大栄経理学院
第134回日商簿記検定試験 模範解答

1 級 ④

原 価 計 算

問 1

(単位：万円)

	20X4年3月期	20X5年3月期	20X6年3月期	20X7年3月期	20X8年3月期
正味キャッシュ・フロー	◎ 1,480	○ 1,360	○ 1,360	○ 1,240	○ 1,180

キャッシュ・アウトフローとなる場合には、金額の前に△をつけること。

問 2

(◎ 1,504) 万円

キャッシュ・アウトフローとなる場合には、金額の前に△をつけること。

問 3

回収期間は (◎ 2) 年

問 4

加重平均資本コスト率は (◎ 12) %

問 5

①	◎	貨幣の時間価値	②	◎	回収期間後のキャッシュ・フロー
③	◎	正味現在価値	④	◎	25,556,980
⑤	○	正 負	⑥	◎	相互排他的
⑦	○	大き 小	⑧	○	製品 X 製品 Y

予想採点

◎印 1 つ 2 点 × 9 コ = 18 点

○印 1 つ 1 点 × 7 コ = 7 点

合計 25 点

商業簿記 解説

問1 (仕訳の単位: 千円)

1 S社の資本の推移 (単位: 千円)

20X1年度末			20X3年度末			20X4年度末		
S社資本								
資本金	30,000		3,000	30,000	純利益1,000		30,000	
利益剰余金	5,000			8,000	配当400		8,600	
評価・換算差額等	1,000		700	1,700	100		1,800	
↓×70%	↓×30%		↓×30%		↓×30%		↓×30%	
25,200	10,800		+1,110		+210		=12,120	
S社株式	27,000							少数株主持分
のれん	△1,800	(借方)	償却360		償却180			

2 開始仕訳

(1) 20X1年度末

(借方) 資 本 金	30,000	(貸方) 子 会 社 株 式	27,000
(借方) 利 益 剰 余 金	5,000	(貸方) 少 数 株 主 持 分	10,800
(借方) 評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,000		
(借方) の れ ん	1,800		

少数株主持分: $(30,000 \text{千円} + 5,000 \text{千円} + 1,000 \text{千円}) \times 30\% = 10,800 \text{千円}$

のれん: 貸借差額

(2) 20X2年度～20X3年度

① 取得後剰余金等の配分

(借方) 利 益 剰 余 金	900	(貸方) 少 数 株 主 持 分	1,110
(借方) 評 価 ・ 換 算 差 額 等	210		

利益剰余金の配分額: $(8,000 \text{千円} - 5,000 \text{千円}) \times 30\% = 900 \text{千円}$

評価・換算差額等の配分額: $(1,700 \text{千円} - 1,000 \text{千円}) \times 30\% = 210 \text{千円}$

② のれんの償却

(借方) 利 益 剰 余 金	360	(貸方) の れ ん	360
----------------	-----	------------	-----

のれん償却額: $1,800 \text{千円} \div 10 \text{年} \times 2 \text{年} = 360 \text{千円}$

③ 固定資産の売却取引に係る未実現利益の処理 (アップ・ストリーム)

(イ) 20X2年度

(借方) 利 益 剰 余 金	300	(貸方) 有 形 固 定 資 産	300
(借方) 少 数 株 主 持 分	90	(貸方) 利 益 剰 余 金	90

固定資産売却益: $1,500 \text{千円} - 1,200 \text{千円} = 300 \text{千円}$

固定資産売却益の配分額: $300 \text{千円} \times 30\% = 90 \text{千円}$

(ロ) 20X3年度

(借方) 有 形 固 定 資 産	100	(貸方) 利 益 剰 余 金	100
(借方) 利 益 剰 余 金	30	(貸方) 少 数 株 主 持 分	30

未実現利益の実現: $300 \text{千円} \div 3 \text{年} = 100 \text{千円}$

固定資産売却益の配分額: $100 \text{千円} \times 30\% = 30 \text{千円}$

3 期中取引

(1) 当期純利益等の配分

(借方)	少数株主損益	300	(貸方)	少数株主持分	330
(借方)	評価・換算差額等	30			

純利益の配分額：1,000千円×30%＝300千円

評価・換算差額等の配分額：100千円×30%＝30千円

(2) 剰余金の配当

(借方)	収	益	280	(貸方)	剰余金の配当	400
(借方)	少数株主持分		120			

少数株主への配分額：400千円×30%＝120千円

(3) のれんの償却

(借方)	費	用	180	(貸方)	のれん	180
------	---	---	-----	------	-----	-----

のれん償却額：1,800千円÷10年＝180千円

(4) 固定資産の売却取引に係る未実現利益の処理

(借方)	有形固定資産	100	(貸方)	費	用	100
(借方)	少数株主損益	30	(貸方)	少数株主持分		30

未実現利益の実現：300千円÷3年＝100千円

固定資産売却益の配分額：100千円×30%＝30千円

(5) 商品取引に係る相殺消去（ダウン・ストリーム）

① 期末商品棚卸高の未実現利益の相殺消去

(借方)	費	用	80	(貸方)	棚卸資産	80
------	---	---	----	------	------	----

② 債権・債務の相殺消去

(借方)	流動負債	400	(貸方)	当座資産	400
------	------	-----	------	------	-----

(6) 連結包括利益計算書

少数株主利益調整前当期純利益：P社純利益1,800千円＋S社純利益1,000千円－(2)280千円－(3)180千円
 ＋(4)100千円－(5)①80千円＝2,360千円

少数株主利益：(1)300千円＋(4)30千円＝330千円

その他包括利益：P社△300千円＋S社100千円＝△200千円

問2（仕訳の単位：千円）

(借方)	当座資産	10,000	(貸方)	資本金	25,000
(借方)	棚卸資産	3,000			
(借方)	有形固定資産	12,000			

吸収分割後におけるP社議決権比率が60%になるため、T社がP社の子会社となる逆取得となる。

逆取得となった場合の分離先企業T社では、分離元企業であるP社において、移転前に付されていた適正な帳簿価額にもとづき資産・負債を計上し、対応する株主資本の金額を計上する。

問3（仕訳の単位：千円）

1. P社の個別財務諸表上の処理

(借方)	子会社株式	25,000	(貸方)	当座資産	10,000
			(貸方)	棚卸資産	3,000
			(貸方)	有形固定資産	12,000

逆取得となった場合の分離元企業P社では、移転損益を認識せず、当該分離元企業が受け取った分離先企業の株式の取得原価は、移転した事業に係る株主資本相当額による。

2. 会社分割によって分離先企業が分離元企業の子会社となった場合の連結上の処理

子会社(分離先企業)に係る親会社(分離元企業)の持分の増加額と移転した事業に係る親会社(分離元企業)の持分の減少額との差額は、原則として持分変動差額(持分変動損益：特別利益)とのれん(または負ののれん)に区分して会計処理する。

A のれんの計上

連結上は、分離元企業は、分離先企業の株式を取得することにより分離先企業を「取得」することとなるためパーチェス法を適用することになる。すなわち、分離先企業に投資したとみなされる額と、これに対応する分離先企業の事業分離直前の資本のうち親会社(分離元企業)の持分との差額は「のれん(または負ののれん)」として処理する。

B 持分変動損益の計上

分離元企業の事業が移転されたとみなされる額と移転した事業に係る分離元企業の持分減少額との差額を「持分変動損益」として処理する。

(1) T社諸資産、諸負債の時価評価

(借方) 有形固定資産 1,000 (貸方) 評価差額 1,000

評価差額：16,000千円－15,000千円(事業分離前T社有形固定資産)＝1,000千円

P社からの承継資産は投資が継続しているので、時価評価しない。

(2) 投資と資本の相殺(分離前)

(借方) 資本金 10,000 (貸方) 子会社株式 12,000

(借方) 利益剰余金 6,000 (貸方) 少数株主持分 6,800

(借方) 評価差額 1,000

(借方) のれん 1,800

みなし投資額(子会社株式)：20,000千円(企業の価値)×60%＝12,000千円

少数株主持分：(10,000千円＋6,000千円＋1,000千円)×40%＝6,800千円

のれん：貸借差額

又は、12,000千円－(10,000千円＋6,000千円＋1,000千円)×60%

(3) 支配獲得後の資本連結(移転事業に係る投資と資本の相殺)

(借方) 資本金 25,000 (貸方) 子会社株式 13,000

(貸方) 少数株主持分 10,000

(貸方) 利益剰余金 2,000

子会社株式：25,000千円－12,000千円(みなし投資額)＝13,000千円

少数株主持分：25,000千円×40%＝10,000千円

持分変動損益(利益剰余金)：貸借差額

又は、 $\frac{30,000 \text{千円} \times 40\%}{\text{(移転されたとみなされる額)}} - (10,000 \text{千円} + 3,000 \text{千円} + 12,000 \text{千円}) \times 40\%$

3. その他連結上の修正

(1) 開始仕訳(問1の合計)

(借方) 資本金 30,000 (貸方) 子会社株式 27,000

(借方) 利益剰余金 6,770 (貸方) 少数株主持分 12,090

(借方) 評価・換算差額等 1,240 (貸方) 有形固定資産 100

(借方) のれん 1,260 (貸方) 棚卸資産 80

(2) 期中取引

①当期純利益等の配分

(借方) 利益剰余金(少数株主損益) 600 (貸方) 少数株主持分 1,050

(借方) 評価・換算差額等 450

利益剰余金の配分額：(10,600千円－8,600千円)×30%＝600千円

評価・換算差額等の配分額：(3,300千円－1,800千円)×30%=450千円

② のれんの償却

(借方)	利益剰余金(費用)	180	(貸方)	のれん	180
------	-----------	-----	------	-----	-----

のれん償却額：1,800千円÷10年=180千円

③ 固定資産の売却取引に係る実現利益の処理(アップ・ストリーム)

(借方)	有形固定資産	100	(貸方)	利益剰余金(費用)	100
------	--------	-----	------	-----------	-----

(借方)	利益剰余金(少数株主損益)	30	(貸方)	少数株主持分	30
------	---------------	----	------	--------	----

未実現利益の実現：300千円÷3年=100千円

固定資産売却益の配分額：100千円×30%=30千円

(3) 商品取引に係る相殺消去(ダウン・ストリーム)

① 期首商品棚卸高の実現処理

(借方)	利益剰余金	80	(貸方)	利益剰余金(費用)	80
------	-------	----	------	-----------	----

② 期末商品棚卸高の未実現利益の相殺消去

(借方)	利益剰余金(費用)	90	(貸方)	棚卸資産	90
------	-----------	----	------	------	----

③ 債権・債務の相殺消去

(借方)	流動負債	500	(貸方)	当座資産	500
------	------	-----	------	------	-----

会計学 解説

第1問

- (1) 転換社債型以外の新株予約権付社債をその他有価証券として取得したときは、区分法で処理しなければならない。「金融商品に係る会計基準 37、39参照」
- (2) 「資産除去債務に関する会計基準 13、14参照」
- (3) その他有価証券の評価差額は、洗い替え方式によらなければならない。「金融商品に係る会計基準 18参照」
- (4) 自己株式の処分差益は、その他資本剰余金に計上する。「自己株式及び準備金の減少に関する会計基準 9、10、12参照」
- (5) 工事の進行途上においてその進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を適用する。「工事契約に関する会計基準 9参照」
- ただし、工事契約に金額的な重要性がない等の理由により、個別にこうした管理が行われていない工事契約については、第9項に定める工事進行基準の適用要件を満たさないことに留意する。「工事契約に関する会計基準 50参照」

第2問

問1

1. 減損処理前の帳簿価額

(1) 資産グループA

減価償却累計額：75,000千円÷8年×4年＝37,500千円

帳簿価額：75,000千円－37,500千円＝37,500千円

(2) 資産グループB

定率法償却率：1年÷8年×200%＝25%

償却保証額：90,000千円×0.07909≒7,118千円

減価償却累計額

20X2年3月：	90,000千円×25%＝	22,500千円
20X3年3月：	(90,000千円－22,500千円)×25%＝	16,875千円
20X4年3月：	(90,000千円－22,500千円－16,875千円)×25%≒	12,656千円
20X5年3月：	(90,000千円－22,500千円－16,875千円－12,656千円)×25%≒	9,492千円
合 計		61,523千円

※ 各期の調整前償却額は償却保証額を超えているので、調整前償却額が各期の減価償却費となる。
帳簿価額：90,000千円－61,523千円＝28,477千円

(3) 資産グループC

定率法償却率：1年÷8年×200%＝25%

償却保証額：60,000千円×0.07909≒4,745千円

減価償却累計額

20X2年3月：	60,000千円×25%＝	15,000千円
20X3年3月：	(60,000千円－15,000千円)×25%＝	11,250千円
20X4年3月：	(60,000千円－15,000千円－11,250千円)×25%≒	8,438千円
20X5年3月：	(60,000千円－15,000千円－11,250千円－8,438千円)×25%＝	6,328千円
合 計		41,016千円

※ 各期の調整前償却額は償却保証額を超えているので、調整前償却額が各期の減価償却費となる。
帳簿価額：60,000千円－41,016千円＝18,984千円

(4) 共用資産

減価償却累計額：50,000千円÷8年×4年＝25,000千円

帳簿価額：50,000千円－25,000千円＝25,000千円

2. 割引前将来キャッシュ・フロー

(1) 資産グループA：8,970千円＋9,150千円＋9,220千円＋9,370千円＝36,710千円

(2) 資産グループB：7,220千円＋7,160千円＋7,090千円＋6,880千円＝28,350千円

(3) 資産グループC：6,130千円＋5,980千円＋5,890千円＋5,780千円＝23,780千円

3. 減損損失の認識判定

(1) 資産グループA：37,500千円＞36,710千円 ∴認識する

(2) 資産グループB：28,477千円＞28,350千円 ∴認識する

(3) 資産グループC：18,984千円＜23,780千円 ∴認識しない

問2

1 資産グループA

(1) 回収可能価額

① 使用価値

1年目：8,970千円÷(1+0.04)＝8,625千円

2年目：9,150千円÷(1+0.04)²≒8,460千円3年目：9,220千円÷(1+0.04)³≒8,197千円4年目：9,370千円÷(1+0.04)⁴≒8,010千円合 計 33,292千円

② 正味売却価額：33,500千円

③ 回収可能価額：①＜② ∴33,500千円

(2) 帳簿価額

回収可能価額：33,500千円

2 資産グループB

(1) 回収可能価額

① 使用価値

1年目：7,220千円÷(1+0.04)≒6,942千円

2年目：7,160千円÷(1+0.04)²≒6,620千円3年目：7,090千円÷(1+0.04)³≒6,303千円4年目：6,880千円÷(1+0.04)⁴≒5,881千円合 計 25,746千円

② 正味売却価額：25,000千円

③ 回収可能価額：①＞② ∴25,746千円

(3) 帳簿価額

回収可能価額：25,746千円

3 資産グループC

帳簿価額：減損の認識を行わないため、減損処理前の帳簿価額18,984千円となる。

問3

I 共用資産を関連する資産グループに加えたより大きな単位で行う場合

1 資産グループごとの減損の兆候の把握および減損損失の測定

	帳簿価額	減損の認識	回収可能価額	減損損失	減損処理後帳簿価額
資産グループA	37,500千円	あり	33,500千円	4,000千円	33,500千円
資産グループB	28,477千円	あり	25,746千円	2,731千円	25,746千円
資産グループC	18,984千円	なし	—	—	18,984千円

2 共用資産を含むより大きな単位での減損の兆候の把握および減損損失の認識と測定

(1) 減損の認識判定

- ① 帳簿価額合計：37,500千円+28,477千円+18,984千円+25,000千円=109,961千円
- ② 割引前将来キャッシュ・フロー：103,000千円
- ③ ①>② ∴認識する。

(2) 減損損失の測定

	帳簿価額	回収可能価額	減損損失
大きな単位	109,961千円	99,000千円	10,961千円

- ① 共用資産を加えることによって算定される減損損失の増加額
 $10,961千円 - (4,000千円 + 2,731千円) = 4,230千円$
- ② 共用資産の負担額
 共用資産負担限度額：25,000千円-10,000千円=15,000千円
- ③ 共用資産の負担額
 ①<② ∴4,230千円
- ④ 共用資産の減損処理後の帳簿価額
 $25,000千円 - 4,230千円 = 20,770千円$

II 共用資産の帳簿価額を各資産グループに配分する方法を採用した場合

1 共用資産の帳簿価額の配分

	帳簿価額	配 分	配分後帳簿価額
資産グループA	37,500千円	$25,000千円 \times 40\% = 10,000千円$	47,500千円
資産グループB	28,477千円	$25,000千円 \times 45\% = 11,250千円$	39,727千円
資産グループC	18,984千円	$25,000千円 \times 15\% = 3,750千円$	22,734千円

2 減損の兆候の把握および減損損失の認識と測定

	配分後帳簿価額	割引前 キャッシュ・フロー	減損の認識	回収可能価額	減損損失
資産グループA	47,500千円	36,710千円	あり	33,500千円	14,000千円
資産グループB	39,727千円	28,350千円	あり	25,746千円	13,981千円
資産グループC	22,734千円	23,780千円	なし	—	—

さらに資産グループについて測定された減損損失は、帳簿価額に基づく比例配分等の合理的な方法により、共用資産の配分額を含む当該資産グループの各構成資産に配分する。

	減損損失	共用資産以外への配分額	共用資産への配分額
資産グループA	14,000千円	$14,000千円 \times \frac{\text{配分前}37,500千円}{\text{配分後}47,500千円} \div 11,053千円$	$14,000千円 - 11,053千円 = 2,947千円$
資産グループB	13,981千円	$13,981千円 \times \frac{\text{配分前}28,477千円}{\text{配分後}39,727千円} \div 10,022千円$	$13,981千円 - 10,022千円 = 3,959千円$

共用資産の負担額：15,000千円>6,906千円（=2,947千円+3,959千円）

∴ 共用資産配分額 6,906千円

3 減損損失処理後の帳簿価額

	配分前帳簿価額	減損損失の配分額	減損処理後帳簿価額
資産グループA	37,500千円	11,053千円	26,447千円
資産グループB	28,477千円	10,022千円	18,455千円
資産グループC	18,984千円	—	18,984千円
共用資産	25,000千円	6,906千円	18,094千円

第3問

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」4.(4)、(9)、(10)、6、14参照

工業簿記 解説

問1～問5 計算基礎データ

第1工程		第2工程		第3工程	
—	3,310	—	3,350	—	3,400
3,310	—	3,350	—	3,400	—
①半製品		②半製品			
120	3,350	110	3,400		
3,310	80	3,350	60		

問6～問7 計算基礎データ

第1工程		第2工程		第3工程	
—	3,340	—	3,360	—	3,400
3,340	—	3,360	—	3,400	—
①半製品		②半製品			
120	3,360	110	3,400		
	20		10		
3,340	80	3,360	60		

第1工程完成品標準原価

直接材料費		
材料A	@1,000円×1個	= 1,000円
材料B	@1,500円×1kg	= 1,500円
直接労務費		
	@2,000円×0.5時間	= 1,000円
製造間接費		
	@5,000円×0.5時間	= <u>2,500円</u>
		<u>6,000円</u>

第2工程完成品標準原価

前工程費		6,000円
直接材料費		
材料B	@1,500円×0.5kg	= 750円
直接労務費		
	@2,000円×0.3時間	= 600円
製造間接費		
	@5,000円×0.3時間	= <u>1,500円</u>
		<u>8,850円</u>

第3工程完成品標準原価

前工程費		8,850円
直接材料費		
材料B	@1,500円×0.5kg	= 750円
直接労務費		
	@2,000円×0.2時間	= 400円
製造間接費		
	@5,000円×0.2時間	= <u>1,000円</u>
		<u>11,000円</u>

問1

月初仕掛品：@6,000×120個+@8,850×110個=1,693,500円

直接材料費：@1,000×3,345個+@1,500×6,753kg=13,474,500円

直接労務費：@2,000×3,390時間=6,780,000円

製品：@11,000×3,400個=37,400,000円

月末仕掛品：@6,000×80個+@8,850×60個=1,011,000円

問2

直接材料消費量差異

材料A：@1,000×(3,310個-3,345個)＝(－)35,000円(不利差異)

材料B：@1,500×(第1工程標準3,310個×1kg/個+第2工程標準3,350個×0.5kg/個

+第3工程標準3,400個×0.5kg/個-当月消費実績6,753kg)＝(－)102,000円(不利差異)

合計：(－)35,000+(－)102,000＝(－)137,000円(不利差異)

問3

直接作業時間差異

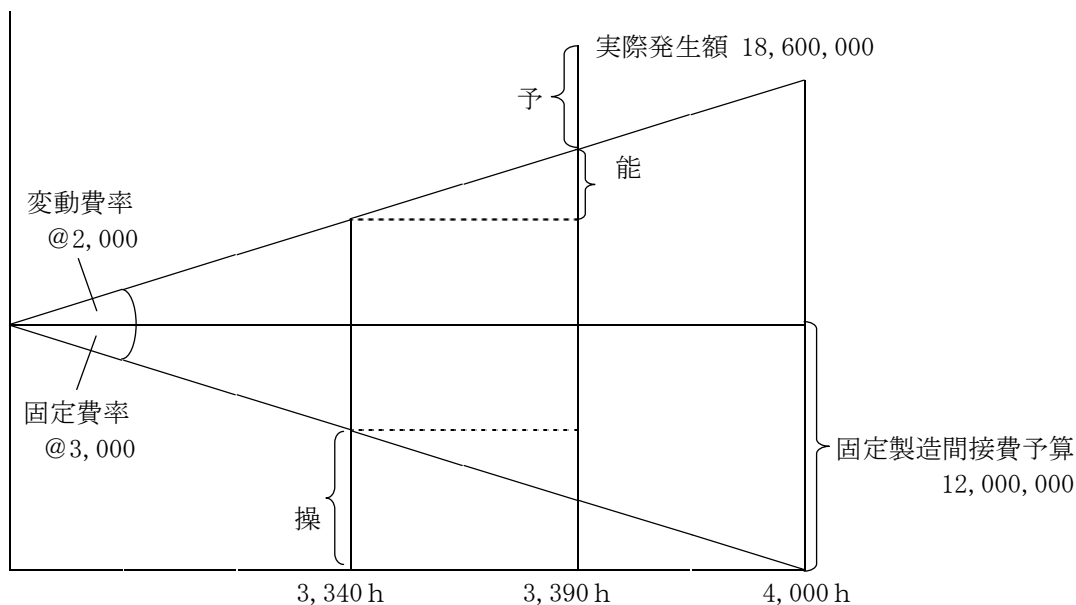
@2,000×(第1工程標準3,310個×0.5h/個+第2工程標準3,350個×0.3h/個+第3工程標準3,400個×0.2h/個-当月実績作業時間3,390h)＝(－)100,000円(不利差異)

問4

製造間接費総差異

@5,000×(第1工程標準3,310個×0.5h/個+第2工程標準3,350個×0.3h/個+第3工程標準3,400個×0.2h/個)-当月実績発生額18,600,000＝(－)1,900,000円(不利差異)

問5



予算差異：@2,000×3,390h+12,000,000-18,600,000＝(+)180,000円(有利差異)

能率差異：@2,000×(3,340h-3,390h)＝(－)100,000円(不利差異)

操業度差異：@3,000×(3,340h-4,000h)＝(－)1,980,000円(不利差異)

問6

材料A第1工程消費量差異：@1,000×(3,340個－3,345個)＝(－)5,000円(不利差異)

材料B第1工程消費量差異：@1,500×(3,340個×1kg/個－3,348kg)＝(－)12,000円(不利差異)

材料B第3工程消費量差異：@1,500×(3,400個×0.5kg/個－1,715kg)＝(－)22,500円(不利差異)

前工程完成品第2工程消費量差異：@6,000×(3,360個－3,380個)＝(－)120,000円(不利差異)

前工程完成品第3工程消費量差異：@8,850×(3,400個－3,410個)＝(－)88,500円(不利差異)

問7

第1工程作業時間差異：@2,000×(3,340個×0.5h/個－1,680h)＝(－)20,000円(不利差異)

第2工程作業時間差異：@2,000×(3,360個×0.3h/個－1,010h)＝(－)4,000円(不利差異)

第3工程作業時間差異：@2,000×(3,400個×0.2h/個－700h)＝(－)40,000円(不利差異)

原価計算 解説

問1

製品Xを製造販売した場合の差額キャッシュ・フロー（単位：万円）

キャッシュ・インフロー	導入時	X4年3月期	X5年3月期	X6年3月期	X7年3月期	X8年3月期
減価償却費		280	280	280	280	280
法人税節約額						
売上等		3,000	2,880	2,880	2,760	2,700
キャッシュ・アウトフロー						
設備稼働費		1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
正味キャッシュ・フロー		1,480	1,360	1,360	1,240	1,180

現価係数

$$X4年3月期 \quad 1 \div 1.12 \div 0.893$$

$$X5年3月期 \quad 1 \div 1.12^2 \div 0.797$$

$$X6年3月期 \quad 1 \div 1.12^3 \div 0.712$$

$$X7年3月期 \quad 1 \div 1.12^4 \div 0.636$$

$$X8年3月期 \quad 1 \div 1.12^5 \div 0.567$$

正味現在価値

$$1,480万円 \times 0.893 + 1,360万円 \times 0.797 + 1,360万円 \times 0.712 + 1,240万円 \times 0.636 + 1,180万円 \times 0.567 \\ = 48,315,800円$$

問2

製品Yを製造販売した場合の差額キャッシュ・フロー（単位：万円）

キャッシュ・インフロー	導入時	X4年3月期	X5年3月期	X6年3月期	X7年3月期	X8年3月期
設備売却損		200				
法人税節約額						
減価償却費		544	544	544	544	544
法人税節約額						
売上等		3,060	2,934	2,940	2,820	2,760
設備売却額	3,000					
キャッシュ・アウトフロー						
設備投資	6,800					
設備稼働費		1,740	1,740	1,740	1,740	1,740
処分コスト						60
正味キャッシュ・フロー	△3,800	2,064	1,738	1,744	1,624	1,504

正味現在価値

$$\triangle 3,800万円 \times 1.000 + 2,064万円 \times 0.893 + 1,738万円 \times 0.797 + 1,744万円 \times 0.712 + 1,624万円 \times 0.636 \\ + 1,504万円 \times 0.567 = 25,556,980円 \quad \text{問5④}$$

問3

$$\text{回収期間} \quad 1 \text{ 年} + \frac{3,800 - 2,064}{1,738} \text{ 年} \approx 1.9988 \Rightarrow 2 \text{ 年}$$

問4

加重平均資本コスト率

	構成割合		源泉別資本コスト		加重平均資本コスト
株主資本	90%	×	13%	=	11.7%
借入金	10%	×	(税引後) 3%	=	0.3%
合計	100%		合計		12.0%
税引後	$5\% \times (1 - 40\%) = 3\%$				

問5

解答参照